

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	保健福祉部 高齢福祉介護課
評価シート作成者	課長 杉田 司

評価対象施策目標（一課かい目標） **18 高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	2 いきいきと暮らす 心れあいのある 地域づくり
②政策目標	5 共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち
③施策目標	18 高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する
④施策の方向性	1 高齢者の健康づくりと生きがいつくりの支援 2 介護サービスの充実 3 認知症高齢者に対する支援の充実 4 地域包括支援センターの機能充実 5 権利擁護体制の充実 6 災害時要援護者支援制度の充実

2. 施策目標の達成方針

・高齢者がいつまでも元気で生活することができるよう、健康への意識を高めるとともに、健康の維持について啓発活動を進めます。高齢者単身世帯や寝たきり高齢者のいる世帯など、それぞれの高齢者の状況に応じたサービスを提供します。  
 ・要介護等認定者が、心身機能が低下しても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、居宅サービスや地域密着型サービスの充実を図ります。量だけでなく、質の確保されたサービスを提供するための取り組み及び真に必要なサービス利用とするための取り組みを推進します。  
 ・認知症サポーター養成講座等を通して、市民に対する認知症への理解を深めるとともに、認知症高齢者の尊厳を保持し、地域における早期からの見守り体制の整備など認知症ケアの普及に努めます。認知症高齢者及び家族を対象とした各種サービスを充実します。  
 ・高齢者の身近な地域での支援を進めるため、高齢者の総合相談窓口となる地域包括支援センターの充実を図ります。地域包括支援センターを中心に、それぞれの地域におけるネットワーク化を図り、問題解決に向けた取り組みを支援します。地域において高齢者の総合的なケアマネジメントを行う地域包括支援センターを増設し、機能強化を図ります。  
 ・成年後見制度の周知、利用促進を支援します。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	3年 0月	22	給付保険料担当	副主査	2年 0月
2	—	担当課長	2年 0月	23	給付保険料担当	主任	5年 6月
3	高齢総務担当	課長補佐	2年 0月	24	給付保険料担当	主任	4年 0月
4	高齢総務担当	担当主査	7年 0月	25	給付保険料担当	主任	1年 0月
5	高齢総務担当	主査	9年 0月	26	給付保険料担当	主事	1年 0月
6	高齢総務担当	主査	3年 0月	27	給付保険料担当	主事	0年 6月
7	高齢総務担当	副主査	0年 6月	28	認定担当	担当主査	1年 0月
8	高齢総務担当	主任	5年 0月	29	認定担当	主査6人	平均 9年
9	高齢総務担当	主事	1年 0月	30	認定担当	主査	最小 1年
10	地域支援担当	課長補佐	2年 0月	31	認定担当	主査	最大 12年
11	地域支援担当	担当主査	2年 0月	32	認定担当	副主査	2年 6月
12	地域支援担当	担当主査	0年 6月	33	認定担当	副主査	2年 0月
13	地域支援担当	副主査	1年 0月	34	認定担当	主任6人	平均 2年
14	地域支援担当	主任4人	平均 4年	35	認定担当	主任	最小 1年
15	地域支援担当	主任	最小 3年	36	認定担当	主任	最大 4年
16	地域支援担当	主任	最大 6年	37	認定担当	主事	1年 0月
17	地域支援担当	主事	2年 0月	38			年 月
18	地域支援担当	主事	1年 0月	39			年 月
19	給付保険料担当	課長補佐	5年 0月	40			年 月
20	給付保険料担当	課長補佐	0年 10月	41			年 月
21	給付保険料担当	主査	5年 0月	42			年 月

職員数計 44名（うち常勤 43名・再任用 1名）外 非常勤嘱託 5名・臨時 16名・その他 3名

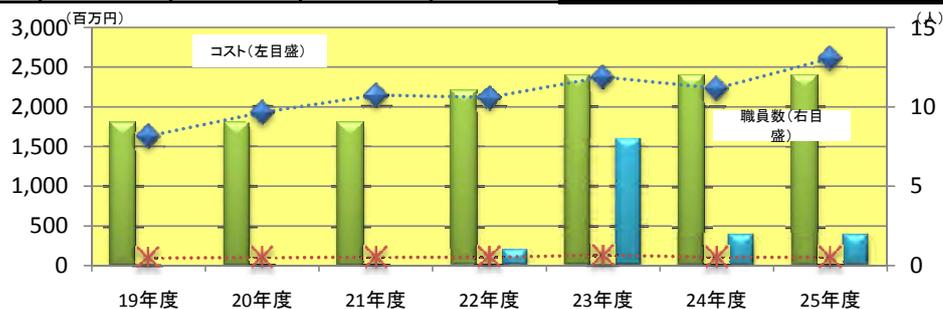
4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	1,727,880	2,031,560	2,248,812	2,221,749	2,506,694	2,334,250	2,713,287
財源							
国庫支出金	3,798	29,966	45,471	91,324	183,664	2,946	3,567
地方債							
内源	32,096	27,978	27,152	26,852	18,532	14,700	13,480
その他	1,691,986	1,973,616	2,176,189	2,103,573	2,304,498	2,316,604	2,696,240
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	1,631,770	1,929,920	2,145,998	2,116,768	2,376,528	2,230,316	2,609,353
うち委託料	100,683	104,528	97,379	103,336	88,908	99,008	95,891
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	96,110	101,640	102,814	104,981	130,166	103,934	103,934
常勤職員数 (棒グラフ左)	9	9	9	11	12	12	12
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	0	0	0	1	8	2	2

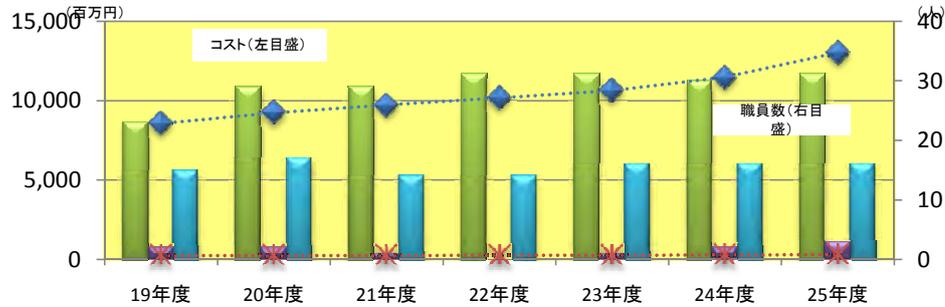
(備考)

平成23年度の非常勤・臨時等職員数等については、介護保険事業に携わる正職員のうち2人が産休・育児休業し、1人が退職したため臨時職員で対応したこと、介護保険事業の認定業務について業務多忙により臨時職員2名により対応したことによるものです。これらの賃金は、職員課の予算（一般会計）で対応したので、ここに計上しました。平成24年度は、正職員1人、任期付き職員2人が配置され、及び介護保険事業特別会計により臨時職員分の予算を確保したため減員となりました。



介護保険事業特別会計		19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c		8,802,361	9,472,742	9,973,371	10,424,086	10,898,467	11,751,199	13,318,701
財 源 内 訳	特定国県支出金	2,933,799	3,076,396	3,182,034	3,383,422	3,573,180	3,939,265	4,359,766
	地方債							
	その他	4,257,309	4,640,119	4,724,758	4,771,248	4,993,968	5,078,856	6,001,505
	一般財源	1,611,253	1,756,227	2,066,579	2,269,416	2,331,319	2,733,078	2,957,430
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		8,571,528	9,237,314	9,734,312	10,181,922	10,646,950	11,477,425	13,033,827
うち委託料		144,033	435,129	419,629	414,744	444,987	267,332	310,992
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)		230,833	235,428	239,059	242,164	251,517	273,774	284,874
常勤職員数 (棒グラフ左)		23	29	29	31	31	30	31
再任用職員数 (棒グラフ中)		2	2	1	0	1	2	3
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)		15	17	14	14	16	16	16

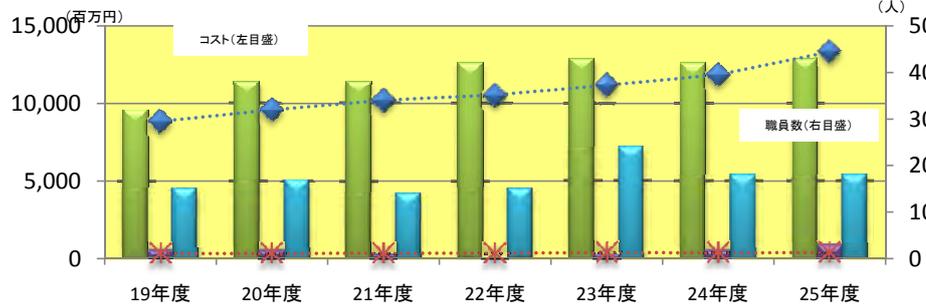
(備考)



一般会計+介護保険事業特別会計		19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c		9,166,757	9,920,855	10,540,821	10,894,784	11,558,174	12,230,966	13,725,576
財 源 内 訳	特定国県支出金	2,937,597	3,106,362	3,227,505	3,474,746	3,756,844	3,942,211	4,363,333
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,534,331	4,836,516	5,132,688	5,313,066	5,492,405	5,973,178	6,655,930
	一般財源	1,694,829	1,977,977	2,180,628	2,106,972	2,308,925	2,315,577	2,706,313
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)		8,839,814	9,583,787	10,198,948	10,547,639	11,176,491	11,853,258	13,336,768
うち委託料		244,716	539,657	517,008	518,080	533,895	366,340	406,883
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)		326,943	337,068	341,873	347,145	381,683	377,708	388,808
常勤職員数 (棒グラフ左)		32	38	38	42	43	42	43
再任用職員数 (棒グラフ中)		2	2	1	0	1	2	3
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)		15	17	14	15	24	18	18

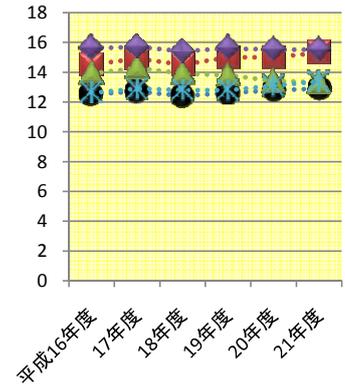
(備考)

一般会計の事業費としての繰出金は、特別会計の保険給付費等と二重計上になるので計上していません。また、特別会計で一般財源である介護保険料は特定財源とし、給付費等の財源は「税」として一般財源としました。各年度の繰出金の額は、次のとおりです。  
 19年度：1,363,484千円  
 20年度：1,583,447千円  
 21年度：1,681,362千円  
 22年度：1,751,051千円  
 23年度：1,846,987千円  
 24年度：1,854,483千円  
 25年度：2,306,412千円



5. 施策目標の達成状況

			平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
No	指標名	目標値	—	—	—	—	目標値
	指標算出式・定義等	実績値	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
	単位	進捗率	—	—	進捗率	進捗率	100%
1	高齢者のうち要介護＝認定者数 ／第1号被保険者数	%	—	—	—	—	13.5
			12.9	13.1	13.6	13.7	13.5
			—	—	116.7%	133.3%	100.0%
(指標の他団体比較)			(出所) 厚生労働省 介護保険事業状況報告				
団体名	年度	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
●茅ヶ崎市		12.5	12.7	12.4	12.6	12.8	12.9
■藤沢市		14.5	14.9	14.5	15.0	15.0	15.3
▲平塚市		13.9	14.3	13.9	13.8	13.4	13.3
◆鎌倉市		15.6	15.7	15.4	15.6	15.5	15.5
*大和市		12.6	12.9	12.8	12.8	13.1	13.4
(指標の進捗状況分析)							
平成18年度は、各団体共に前年の認定率を下回っていますが、それ以外はほぼ前年度並みか、それを上回る認定率となっています。平成18年度から介護予防事業が始まり、認定率の伸びが鈍化しています。							



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No	事業名 (会計区分)	指標名	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
			事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
			目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
			実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
進捗率	—	—	達成率	—	—			
1	災害時要介護者支援事業 (一般会計)	新規登録者数	948	2,383	3,161	3,566	3,994	
	制度の普及を図るとともに、災害時に地域の中で支援活動が円滑に行われるよう、要介護者情報を地域に提供します。また、講演会や研修会、要介護者を対象とした交流会を開催し、地域での見守り体制づくりを支援します。自治会長や民生委員の懇話会を設置し、H23年度に実施したワークショップの結果を整理しながら、避難支援プランの検討を行います。	人	—	—	100	500	130	
			622	101	137	—	—	
			—	—	137.0%	—	—	
2	特別養護老人ホームの整備に関する事務 (一般会計)	公募選定委員会開催回数	0	0	71,500	71,500	0	
	要支援・要介護認定者が増加しており、介護が必要な要介護者のために施設整備を進めます。特別養護老人ホームの建設を希望する事業者を公募し、選定された事業者が神奈川県補助金の申請に関する協議を行う際に助言等を行います。	回	—	—	1	0	0	
			—	—	0	—	—	
			—	—	0.0%	—	—	
3	賦課徴収事務 (介護保険事業特別会計)	賦課人数	16,076	16,672	16,927	19,227	21,019	
	介護保険制度の安定的な運営を継続するため、財政面での根幹である保険料の徴収について、市民に対するわかりやすい説明を心がけ、徴収率の向上に取り組みます。	人	—	—	53,000	55,850	57,891	
			—	—	—	—	—	
			—	—	0.0%	—	—	
4	はつらつ健康プログラム事業 (介護保険事業特別会計)	転倒予防教室参加者数	12,489	13,797	15,372	18,102	16,505	
	健康への意識を高めるための普及啓発と地域での自主的な健康増進活動を支援するため、介護予防講演会等を開催します。また、身近な地域で、高齢者の筋力低下を予防し、外出や交流のきっかけとなる事業として、転倒予防教室を開催します。	人	—	—	6,720	7,000	7,200	
			5,760	6,240	6,828	—	—	
			—	—	101.6%	—	—	
5	地域包括支援センターの運営事務 (介護保険事業特別会計)	整備地区数	159,600	167,070	180,790	165,954	233,324	
	地域性及び専門性を生かして包括的支援事業 (介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務) を実施している委託型センターを平成26年度までに12地区に1カ所ずつ設置します。また市直営による基幹型センターを25年度中に1カ所設置します。	地区	—	—	7	7	9	
			7	7	7	—	—	
			—	—	100.0%	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

①施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能      25年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者がいきいきと活気にあふれた生活を送れるよう、就労や学習、趣味、スポーツ等、多様な活動機会の充実を図っています。高齢者の健康を維持するために地区の介護予防活動を支援するとともに、介護予防事業の充実を図り参加者が増加しています。緊急通報装置の貸与や給食サービス事業により高齢者の自立を支援しています。</li> <li>・介護サービスは、介護保険の居宅サービスの利用増加や地域密着型サービスを整備し、需要に応える体制を整備しています。</li> <li>・認知症高齢者に対する支援では、その理解を深めるために認知症サポーター養成講座を開催しました。平成21年度には344人、平成22年度には694人を養成し、その幅は大人だけでなく、小学生までに広がっています。認知症高齢者の介護者への支援として、高齢者が徘徊したときの早期発見システムとしてSOSネットワーク事業を実施しています。</li> <li>・地域包括支援センターは、身近な相談窓口としての機能の周知に努め、平成19年では47.1%であった要介護等の認定を受けた方の認知度が平成22年度では65.4%まで高まっています。平成23年度からは地域福祉総合相談室を併設し、幅広い相談に応える体制を整備しています。</li> <li>・高齢者の権利擁護は、市民提案型協働推進事業として始まった成年後見支援センターを委託化し、相談業務の充実を進めています。</li> <li>・災害時要援護者支援制度は、災害発生時の避難に不安を感じる高齢者に周知を進め、平成19年では1,399人であった高齢者の登録者数が平成23年には1,783人となりました。</li> </ul>
③課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の認定を受けていない高齢者のうち約3割はスポーツやレクリエーション活動を行っておらず、健康や体力に自信がないと感じています。また、介護の認定を受けていない高齢者の約7割が健康診断を受けますが、その割合は平成19年度と平成22年度を比較すると低下傾向にあります。いつまでも健康でいることができるよう、高齢者のニーズに合致した活動の機会を充実させ、できるだけ健康で生活できるよう、体力づくり、健康づくり、生きがいづくりを支援していきます。</li> <li>・要介護等の状態にある高齢者は、介護サービスを利用しながら、その人らしい自立した生活を送っていますが、現在求められているのは住み慣れた地域で生活を続けられる環境を整備することです。介護保険制度では保険料負担があるため、整備にはそれぞれと整合させることが重要で、利用の見込みを踏まえた事業計画に基づいて整備を進めていく必要があります。一方、要介護等の状態とならないように、介護予防の取り組みも重要になっています。</li> <li>・認知症高齢者の数を正確に把握することは難しいですが、医療の進歩により早期診断が可能になり、その数は高齢者の増加とともに実数として増加していると考えられます。国民意識の変化もあり、認知症について広く社会で情報を共有し、理解を深めていくことが重要で、市民の理解を深め、地域において見守りできる体制づくりを進めていきます。</li> <li>・地域包括支援センターは、高齢者の地域における身近な相談窓口として平成18年から始まり、現在市内に7か所設置されていますが、本市の地域性をみると、さらに増設することが必要です。高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活していくことができるよう支援するため、地域性を考慮し、市内12地区にセンターが配置されるように整備していきます。</li> <li>・高齢者が主体的に生活を送っていくためには、権利や財産を侵されたりすることがないようにする必要があります。高齢者が不安を感じることがないように、成年後見支援センターをはじめとする関係機関が連携して成年後見制度の周知や利用促進を図り、安心して生活できるように取り組みを進めます。</li> <li>・日常生活において助けを必要とする高齢者は、災害等が発生した時に他の人と同様に避難することは難しい状況です。このようなことから、災害時等に地域で必要な支援を受け安全に避難できるよう、引き続き災害時要援護者支援制度の登録を促します。更に、災害時要援護者支援制度の目的や趣旨を周知しながら、自治会・民生委員児童委員・支援者等が中心となり地域ごとに自発的な取り組みが進められるよう交流会（サロン）の開催や研修会等を通じ、制度の実効性が高まる仕組みづくりに取り組みます。</li> </ul>
④議会等からの指摘・要望事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター内福祉相談室の専門家の確保等について（平成23年第一回定例会）</li> <li>・認知症に対する支援策について（平成23年第3回定例会）</li> <li>・24時間安心サポート体制について（平成23年第3回定例会）</li> <li>・介護保険制度の財政について（平成23年第4回定例会）</li> <li>・要介護認定について（平成23年第4回定例会）</li> <li>・特別養護老人ホームの整備について（平成23年第4回定例会）</li> </ul>



109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								

		振り分け不能額						
--	--	---------	--	--	--	--	--	--

		小計(イ)	11,709,197	12,308,256	13,034,250	13,718,515	15,653,954
No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1		(仮称) 南湖地区老人憩の家建設事業	178,935	0	—	—	—
2		高齢者の生きがいつくり事業(行政提案型)	200	0	—	—	—
3		高齢者の生きがいつくり事業(行政提案型)	0	0	—	—	—
4		介護保険事業計画の策定	91	0	—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	179,226	0	—	—	—

(備考)

施設・居住系サービス施設数等

西暦(年度) 和暦(年度)	2000 12	2001 13	2002 14	2003 15	2004 16	2005 17	2006 18	2007 19	2008 20	2009 21	2010 22	2011 23	備考
<b>介護老人福祉施設</b>													
カトレアホーム	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	増床希望有
芹沢ホーム	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
アザリアホーム	54	54	54	54	82	82	82	82	82	82	82	82	
ふれあいの森	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	増床希望有
湘南ベルサイド	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	
汐見台パシフィックステージ			80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	
つるみね					80	80	80	80	80	80	80	80	
湘南くすの木							70	70	70	70	70	70	
ハビネス茅ヶ崎							70	70	70	70	70	70	
定員合計	262	262	342	342	450	450	590	590	590	590	590	590	
<b>介護老人保健施設</b>													
ふれあいの丘	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	
湘南の丘	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	
茅ヶ崎浜之郷	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	
ふれあいの渚						132	132	132	132	132	132	132	
ケアパーク茅ヶ崎										104	104	104	
定員合計	290	290	290	290	290	422	422	422	422	526	526	526	
<b>介護療養型医療施設</b>													
長岡病院	180	180	180	180	180	180	60	60	60	60	60	60	
<b>特定施設入所者生活介護(介護専用型以外)</b>													
ソノラスコート	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	
ふれあいの園	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	94	
グリーンズ片塩	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	
ナーシングホーム元町	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	
ミモザ茅ヶ崎				39	39	39	39	39	39	39	39	39	
アンリ茅ヶ崎								54	54	54	54	54	
アマポーラ湘南								31	31	31	31	31	
ケアビレッジ湘南茅ヶ崎												50	
定員合計	233	233	233	272	272	272	272	357	357	357	357	407	
<b>認知症対応型共同生活介護</b>													
ふれあいの家みのり	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	休止中
グループホーム茅ヶ崎	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	18
グループホーム陽だまりの家	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	15
へいあん小和田							9	9	9	9	9	9	
セントケアホーム茅ヶ崎								18	18	18	18	18	
ミモザ茅ヶ崎萩園								18	18	18	18	18	
シニアメゾン湘南の杜										18	18	18	
らいふ香川													18
グループホーム円蔵													18
定員合計	27	27	27	27	27	27	36	72	72	90	90	141	
<b>介護専用型特定施設入居者生活介護</b>													
ふれあいの園・湘南東部													70
定員合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70
<b>地域密着型特定施設入居者生活介護</b>													
スマイルコート円蔵													29
定員合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
<b>地域密着型介護老人福祉施設</b>													
定員合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>小規模多機能型居宅介護</b>													
1 ひまわりの家							25	25	25	25	25	25	
3 らいふ松林							25	25	25	25	25	25	
3 ファミリーケア菱沼										25	25	25	
2 らいふ柳島											25	25	
3 らいふ香川												25	
2 ファミリーケア浜須賀												25	
2 らいふ松が丘													
定員合計							50	50	50	75	100	150	

# 第1号被保険者(65歳以上の高齢者) 要介護等状態区分ごとの認定者データ等の年度別推移

〔 上段:認定者数(名)  
下段:各区分の比率(%) 〕

年度 要介護状態区分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	増減 (C)-(A)
要支援1	1,345	1,506	1,544	199
	21.1%	22.2%	21.7%	0.6ポイント
要支援2	814	892	1,017	203
	12.7%	13.2%	14.3%	1.6ポイント
予防給付小計	2,159	2,398	2,561	402
	33.8%	35.4%	36.0%	2.2ポイント
要介護1	1,046	1,170	1,244	198
	16.4%	17.3%	17.5%	1.1ポイント
要介護2	938	932	979	41
	14.7%	13.8%	13.8%	△ 0.9ポイント
要介護3	778	747	744	△ 34
	12.2%	11.0%	10.4%	△ 1.7ポイント
要介護4	859	863	866	7
	13.5%	12.7%	12.2%	△ 1.3ポイント
要介護5	603	667	719	116
	9.4%	9.8%	10.1%	0.7ポイント
介護給付小計	4,224	4,379	4,552	328
	66.2%	64.6%	64.0%	△ 2.2ポイント
要介護等認定者計 (D)	6,383	6,777	7,113	730
	100.0%	100.0%	100.0%	0ポイント
65歳以上人口(E)	49,245	50,185	51,818	2,573
要介護等認定率(%) (D)/(E)	13.0%	13.5%	13.7%	0.7ポイント

※ 各年度3月末日現在